日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第59期（決算日2020年１月10日）　第60期（決算日2020年４月10日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年４月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年４月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年４回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年４月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年１月および７月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋１－１２－１

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
51期(2018年1月10日)	15,092	450	12.2	1,892.11	11.6	98.6	－	37,589
52期(2018年4月10日)	13,738	70	△ 8.5	1,731.94	△ 8.5	97.5	－	34,248
53期(2018年7月10日)	13,172	300	△ 1.9	1,716.13	△ 0.9	97.8	－	32,420
54期(2018年10月10日)	13,749	70	4.9	1,763.86	2.8	97.2	－	33,645
55期(2019年1月10日)	11,686	100	△14.3	1,522.01	△13.7	97.1	－	28,355
56期(2019年4月10日)	12,331	70	6.1	1,607.66	5.6	97.0	－	29,592
57期(2019年7月10日)	11,754	200	△ 3.1	1,571.32	△ 2.3	98.1	－	27,908
58期(2019年10月10日)	11,998	70	2.7	1,581.42	0.6	97.3	－	28,111
59期(2020年1月10日)	12,899	300	10.0	1,735.16	9.7	97.6	－	29,375
60期(2020年4月10日)	10,207	70	△20.3	1,430.04	△17.6	96.2	－	22,938

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

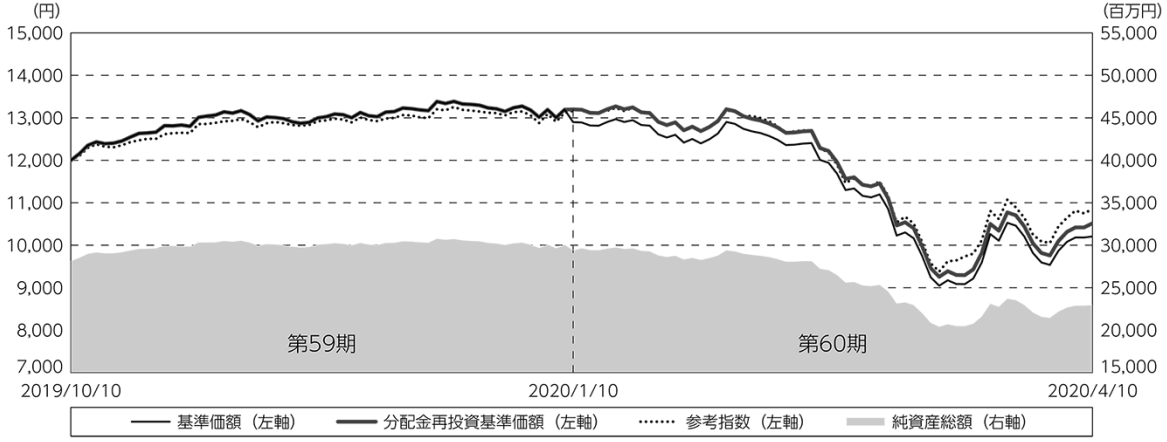
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
	(期首)	円	%		%	%	%
	2019年10月10日	11,998	－	1,581.42	－	97.3	－
	10月末	12,830	6.9	1,667.01	5.4	97.4	－
第59期	11月末	13,002	8.4	1,699.36	7.5	96.5	－
	12月末	13,183	9.9	1,721.36	8.8	96.7	－
	(期末)						
	2020年1月10日	13,199	10.0	1,735.16	9.7	97.6	－
	(期首)						
	2020年1月10日	12,899	－	1,735.16	－	97.6	－
	1月末	12,501	△ 3.1	1,684.44	△ 2.9	96.6	－
第60期	2月末	11,300	△12.4	1,510.87	△12.9	97.4	－
	3月末	10,204	△20.9	1,403.04	△19.1	96.5	－
	(期末)						
	2020年4月10日	10,277	△20.3	1,430.04	△17.6	96.2	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第59期首： 11,998円
第60期末： 10,207円（既払分配金(税込み)：370円）
騰 落 率：△ 12.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2019年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第59期首11,998円から第60期末10,207円（分配後）となりました。なお、第59期に300円、第60期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると1,421円の値下がりとなりました。

第59期

（上昇）米中貿易協議において、両国が部分的な通商合意に至り米国による対中追加関税が見送られるなど、貿易摩擦に対する懸念が後退したこと
（上昇）相次ぐ自然災害からの復旧などを含む事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたこと

第60期

（下落）新型肺炎の世界的な感染拡大を受けて、経済活動の停滞による景気後退の懸念が高まったこと

（上昇）各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだこと

○投資環境

当作成期首から11月末にかけては、米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられるなど、米中貿易協議への進展期待の高まりを受けて、国内株式市場は上昇しました。

12月上旬には、相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策の閣議決定や、米国の年末商戦好調などが好感され上昇を続けました。中旬以降も、米中が部分的な通商合意に至ったことや、英国の総選挙において保守党が大勝し、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受けて底堅く推移し、日経平均は2018年10月以来の24,000円台まで上昇しました。

2020年１月下旬に入ると、中国で発生した新型肺炎の感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。２月から３月中旬にかけては、新型肺炎の感染者数が世界的に急拡大し、経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったことなどにより世界の株式市場は大きく下落しました。

３月下旬から当作成期末にかけては、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[日本好配当株投信]

主要投資対象である［日本好配当株投信 マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第59期末97.6%、第60期末96.2%としました。

[日本好配当株投信 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第60期末には96.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

①卸売業

三井物産、三菱商事を買い付け

②情報・通信業

ソフトバンク、SCSKを買い付け

③その他金融業

オリックスを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①輸送用機器

日産自動車、ヤマハ発動機を売却

②電気機器

TDK、日立製作所を売却

③精密機器

シチズン時計を売却

＜業種構成の特徴＞

①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、卸売業、ガラス・土石製品などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る医薬品、電気機器、食料品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

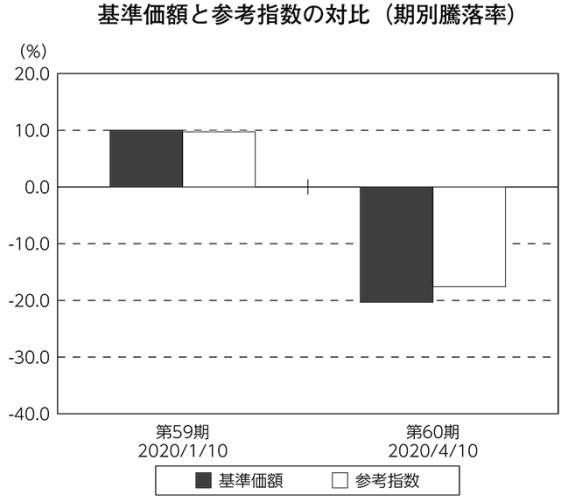
当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'19年度予想基準）は約4.0%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

第59期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が＋9.7%となったのに対して、基準価額は＋10.0%となりました。

（主なプラス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品への投資比率を低くしていたこと

②保有比率が高かった日立キャピタル、協和キリンなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった精密機器、医薬品への投資比率を低くしていたこと

②保有比率が高かったSUBARU、大和ハウス工業などが値下がりしたこと

第60期

参考指数の騰落率が－17.6%となったのに対して、基準価額は－20.3%となりました。

（主なプラス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった不動産業への投資比率を低くしていたこと
②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気・ガス業への投資比率を高くしていたこと
③保有比率が高かったピジョン、日本電信電話などが市場平均ほど値下がりしなかったこと

（主なマイナス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品への投資比率を高くしていたこと
②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった医薬品の投資比率を低くしていたこと
③保有比率が高かったオリックス、電通グループなどが市場平均より値下がりしたこと

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第59期は１万口当たり300円、第60期は１万口当たり70円とさせていただきました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第59期 2019年10月11日～ 2020年１月10日	第60期 2020年１月11日～ 2020年４月10日
当期分配金	300	70
（対基準価額比率）	2.273%	0.681%
当期の収益	－	70
当期の収益以外	300	－
翌期繰越分配対象額	6,899	6,987

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[日本好配当株投信 マザーファンド]

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指しています。

・投資方針

（１）予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。

（２）銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
①配当の安定性・成長性
②企業業績などのファンダメンタルズ
③株価の割安性
などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。

（３）個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

（４）国内で新型肺炎の感染拡大が続いており、外出自粛などによる経済活動の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[日本好配当株投信]

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である［日本好配当株投信 マザーファンド］の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2019年10月11日～2020年４月10日）

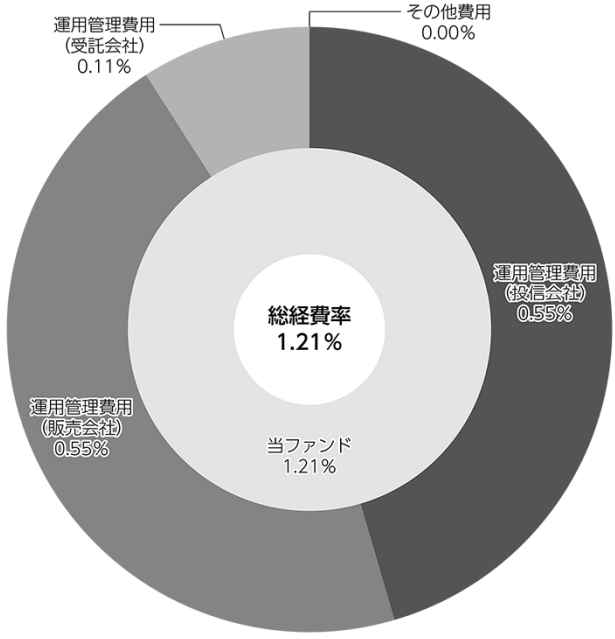
項目	第59期～第60期 金額	第59期～第60期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	74	0.605	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(33)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(33)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.040)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	79	0.647	
作成期間の平均基準価額は、12,170円です。			

＊作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年10月11日～2020年４月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第59期～第60期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株投信 マザーファンド	130,360	344,800	987,477	2,530,900

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2019年10月11日～2020年４月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第59期～第60期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	14,412,804千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,950,157千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.53

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年10月11日～2020年４月10日）

利害関係人との取引状況

＜日本好配当株投信＞

該当事項はございません。

＜日本好配当株投信 マザーファンド＞

区分	第59期～第60期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,311	1,000	15.8	8,101	1,530	18.9

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	第59期～第60期
売買委託手数料総額（A）	11,059千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,945千円
（B）／（A）	17.6%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2020年４月10日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第58期末	第60期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
日本好配当株投信 マザーファンド	11,508,030	10,650,914	22,893,075

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年４月10日現在）

項　　目	第60期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
日本好配当株投信 マザーファンド	22,893,075	98.8
コール・ローン等、その他	282,516	1.2
投資信託財産総額	23,175,591	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第59期末 2020年１月10日現在	第60期末 2020年４月10日現在
	円	円
(A) 資産	**30,179,344,150**	**23,175,591,714**
コール・ローン等	836,548,325	279,816,505
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	29,323,895,825	22,893,075,209
未収入金	18,900,000	2,700,000
(B) 負債	**804,053,652**	**236,990,370**
未払収益分配金	683,212,263	157,311,976
未払解約金	29,506,946	1,305,249
未払信託報酬	91,085,220	78,159,733
未払利息	836	280
その他未払費用	248,387	213,132
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**29,375,290,498**	**22,938,601,344**
元本	22,773,742,107	22,473,139,482
次期繰越損益金	6,601,548,391	465,461,862
(D) 受益権総口数	**22,773,742,107口**	**22,473,139,482口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**12,899円**	**10,207円**

(注) 第59期首元本額は23,428,900,014円、第59～60期中追加設定元本額は378,543,210円、第59～60期中一部解約元本額は1,334,303,742円、１口当たり純資産額は、第59期1.2899円、第60期1.0207円です。

○損益の状況

項目	第59期 2019年10月11日～ 2020年１月10日	第60期 2020年１月11日～ 2020年４月10日
	円	円
(A) 配当等収益	**△ 11,045**	**△ 10,559**
支払利息	△ 11,045	△ 10,559
(B) 有価証券売買損益	**2,817,851,834**	**△5,806,912,851**
売買益	2,893,536,195	63,199,237
売買損	△ 75,684,361	△5,870,112,088
(C) 信託報酬等	**△ 91,333,607**	**△ 78,372,865**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**2,726,507,182**	**△5,885,296,275**
(E) 前期繰越損益金	**2,314,003,984**	**4,252,437,804**
(F) 追加信託差損益金	**2,244,249,488**	**2,255,632,309**
（配当等相当額）	（ 7,829,555,473）	（ 7,815,384,341）
（売買損益相当額）	（△5,585,305,985）	（△5,559,752,032）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**7,284,760,654**	**622,773,838**
(H) 収益分配金	**△ 683,212,263**	**△ 157,311,976**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**6,601,548,391**	**465,461,862**
追加信託差損益金	2,244,249,488	2,255,632,309
（配当等相当額）	（ 7,829,575,078）	（ 7,815,890,581）
（売買損益相当額）	（△5,585,325,590）	（△5,560,258,272）
分配準備積立金	7,883,771,571	7,886,786,139
繰越損益金	△3,526,472,668	△9,676,956,586

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2019年10月11日～2020年４月10日）は以下の通りです。

項目	第59期 2019年10月11日～ 2020年１月10日	第60期 2020年１月11日～ 2020年４月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	76,703,449円	351,614,396円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,829,575,078円	7,815,890,581円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,490,280,385円	7,692,483,719円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	16,396,558,912円	15,859,988,696円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	7,199円	7,057円
g. 分配金	683,212,263円	157,311,976円
h. 分配金（１万口当たり）	300円	70円

○分配金のお知らせ

	第59期	第60期
１万口当たり分配金（税込み）	300円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年４月10日現在）

＜日本好配当株投信 マザーファンド＞

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(10,650,914千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第58期末	第60期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.4%）			
国際石油開発帝石	－	132	86,143
建設業（6.8%）			
コムシスホールディングス	40.7	72.7	203,487
大成建設	－	40.9	139,469
大林組	126.7	126.7	123,532
長谷工コーポレーション	110.1	40.3	47,674
大東建託	11.6	－	－
五洋建設	301.1	272	149,600
大和ハウス工業	151.6	171.7	473,119
協和エクシオ	68.5	83.8	211,259
三機工業	110.3	99.4	123,454
レイズネクスト	84.4	24.3	30,083
食料品（1.3%）			
日本たばこ産業	218.3	141.3	281,187
繊維製品（－%）			
ワコールホールディングス	20.4	－	－
オンワードホールディングス	233.6	－	－
パルプ・紙（0.3%）			
王子ホールディングス	106.7	116	66,584
化学（9.1%）			
住友化学	137	－	－
デンカ	56.6	29.2	78,314
信越化学工業	19.9	17.3	198,431
三井化学	71.6	71.6	142,197
ＪＳＲ	102.1	85.8	166,881
東京応化工業	33.6	14.7	58,285
三菱ケミカルホールディングス	212.1	－	－
ダイセル	－	167.5	133,832
日立化成	37.9	37.9	174,908
太陽ホールディングス	36.5	22.8	94,962
ＤＩＣ	60.8	60.8	147,683
サカタインクス	117.4	106.8	94,838

銘柄	第58期末	第60期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士フイルムホールディングス	30.6	14.2	77,517
ポーラ・オルビスホールディングス	42.7	48.1	99,903
ノエビアホールディングス	－	28.3	151,122
デクセリアルズ	126.5	138.8	99,380
日東電工	37.7	37.7	187,557
ニフコ	－	53.1	102,536
医薬品（3.7%）			
協和キリン	127	67.4	166,006
アステラス製薬	348.4	98.7	170,602
中外製薬	15.6	15.6	213,720
第一三共	29.8	29.8	224,990
キョーリン製薬ホールディングス	62.9	21.1	46,483
石油・石炭製品（2.0%）			
出光興産	44.2	－	－
ＪＸＴＧホールディングス	1,046.1	1,179.2	451,633
ゴム製品（0.4%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	82.6	82.6	98,211
ガラス・土石製品（3.0%）			
ＡＧＣ	69.6	61.6	161,084
日本電気硝子	70.4	70.4	104,332
日本碍子	109.2	109.2	144,034
日本特殊陶業	118	118	177,944
フジミインコーポレーテッド	44.1	28.2	74,645
鉄鋼（0.5%）			
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	62.9	－	－
大同特殊鋼	27.4	－	－
日立金属	92	92	102,856
非鉄金属（1.6%）			
日本軽金属ホールディングス	569.8	－	－
三井金属鉱業	－	62.3	117,747
住友金属鉱山	54.9	60.4	147,164
古河機械金属	79.2	84.3	91,296

銘柄	第58期末	第60期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品（1.5%）			
ＳＵＭＣＯ	89.9	78.6	114,205
三和ホールディングス	195.4	195.4	161,595
ＬＩＸＩＬグループ	44	44	56,188
機械（5.7%）			
アマダ	140.6	140.6	124,712
やまびこ	88.9	88.9	70,853
ナブテスコ	－	33.2	92,329
サトーホールディングス	44.9	66.6	137,462
小松製作所	204.9	236.7	445,114
日立建機	46.9	60.7	150,839
椿本チエイン	38.7	38.7	94,582
日本精工	129.1	－	－
スター精密	121.9	126.9	136,036
電気機器（11.5%）			
日清紡ホールディングス	203.9	－	－
ブラザー工業	57.7	79.8	138,213
日立製作所	84.5	－	－
三菱電機	362.6	378.9	505,263
富士電機	－	51.8	129,707
マブチモーター	－	42.3	138,321
ＪＶＣケンウッド	－	228.2	41,988
富士通	22	22	224,070
沖電気工業	58	129	130,419
セイコーエプソン	94.7	－	－
パナソニック	246.2	297.2	244,001
ＴＤＫ	33.5	－	－
新電元工業	25.7	25.7	63,376
アズビル	68.2	39.1	108,619
堀場製作所	23.7	－	－
ウシオ電機	102.6	115.6	121,842
京セラ	24.6	17.8	110,609
村田製作所	62.1	30.5	175,527
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	17	－	－
リコー	－	195	136,305
東京エレクトロン	17.3	11.8	267,211
輸送用機器（7.3%）			
日産自動車	555	－	－
いすゞ自動車	218.5	132.1	99,563
トヨタ自動車	59	59	391,465
三菱自動車工業	330.2	－	－
アイシン精機	38.8	38.8	107,786
本田技研工業	99.4	174.6	421,222
ＳＵＢＡＲＵ	231.1	221.6	448,407
ヤマハ発動機	145.1	55	72,490
エクセディ	51.1	51.1	80,329
精密機器（－%）			
シチズン時計	431.9	－	－
その他製品（1.1%）			
ピジョン	58.3	56.3	231,111
電気・ガス業（2.5%）			
関西電力	－	134.2	156,141
中国電力	57.6	57.6	86,400
四国電力	176.7	193	161,155
電源開発	83.5	69	148,902
陸運業（2.6%）			
西日本旅客鉄道	6.4	25.3	183,703
鴻池運輸	57.9	57.9	69,190
日本通運	41	41	209,920
センコーグループホールディングス	135.8	135.8	115,701
空運業（0.3%）			
日本航空	57.4	28.2	55,977
情報・通信業（9.0%）			
トレンドマイクロ	46.1	28.6	139,139
伊藤忠テクノソリューションズ	28.3	28.3	89,145
大塚商会	14.6	14.6	68,620
日本ユニシス	31.1	31.1	90,812
日本電信電話	132.6	265.2	679,575
ソフトバンク	174.6	291.8	400,933
光通信	9.1	8.7	177,219
ＮＴＴドコモ	69.7	61.2	201,042
カプコン	20.6	－	－
ＳＣＳＫ	22.3	28.3	147,726
卸売業（8.6%）			
伊藤忠商事	222.6	222.6	482,262
三井物産	166.3	366.2	555,342
日立ハイテク	20.1	－	－
三菱商事	102.5	190.2	425,001
キヤノンマーケティングジャパン	－	53.7	119,375
阪和興業	40.3	－	－

銘柄	第58期末	第60期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
稲畑産業	42.2	42.2	50,640
伊藤忠エネクス	133.6	133.6	111,956
日鉄物産	26.3	26.3	91,655
因幡電機産業	20.1	22.5	51,615
小売業（2.6%）			
エービーシー・マート	－	30.7	160,868
Ｊ．フロント　リテイリング	96.8	104.3	84,587
セブン&アイ・ホールディングス	45.1	39.6	136,620
良品計画	86	－	－
ユナイテッドアローズ	18.8	63.6	101,887
しまむら	9.9	－	－
丸井グループ	－	50.5	87,718
ケーズホールディングス	97.2	－	－
ヤマダ電機	214.3	－	－
銀行業（6.4%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	133.2	403.2	127,814
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	813.3	813.3	346,465
りそなホールディングス	119.9	－	－
三井住友トラスト・ホールディングス	60	139.4	439,807
三井住友フィナンシャルグループ	206.2	126.9	359,951
千葉銀行	205.4	295.5	146,568
ふくおかフィナンシャルグループ	57.8	－	－
保険業（4.1%）			
かんぽ生命保険	47	47	63,403
ソニーフィナンシャルホールディングス	37.9	75	140,100
第一生命ホールディングス	178.5	178.5	246,954
東京海上ホールディングス	89.6	89.6	458,841
その他金融業（3.2%）			
みずほリース	42	42	88,032
日立キャピタル	115.3	84.8	169,345
オリックス	154.9	355	454,045
不動産業（0.6%）			
東急不動産ホールディングス	183.2	81.3	40,487
パーク２４	42.2	－	－
スターツコーポレーション	40.5	45.3	93,816
サービス業（3.9%）			
ディップ	43.6	74.5	129,481
電通グループ	76.9	73.7	142,683
リゾートトラスト	80.6	－	－
ユー・エス・エス	55.1	57.9	94,666
テクノプロ・ホールディングス	13.3	24.2	114,829
ベルシステム２４ホールディングス	83	119.2	126,471
カナモト	－	52.2	114,265
メイテック	10.3	30.1	127,774
合計　株数・金額	16,026	14,054	22,075,108
合計　銘柄数＜比率＞	144	130	＜96.4%＞

＊各銘柄の業種分類は、第58期末、第60期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2019年10月10日）

作成対象期間（2018年10月11日～2019年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１-12-１

http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2015年10月13日)	20,229	25.6	1,503.13	20.9	96.1	－	42,346
12期(2016年10月11日)	19,290	△ 4.6	1,356.35	△ 9.8	96.7	－	35,352
13期(2017年10月10日)	24,909	29.1	1,695.14	25.0	97.4	－	36,548
14期(2018年10月10日)	26,623	6.9	1,763.86	4.1	97.4	－	33,595
15期(2019年10月10日)	24,380	△ 8.4	1,581.42	△10.3	97.5	－	28,056

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

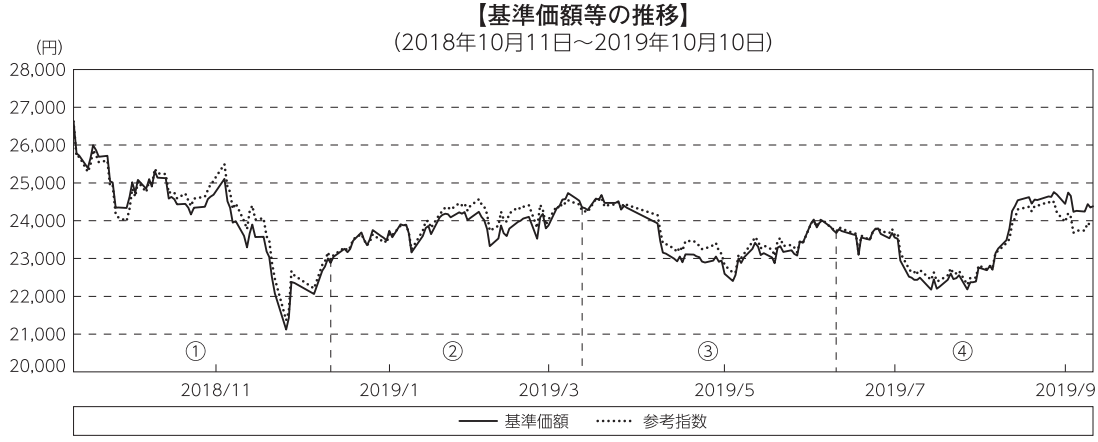
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2018年10月10日	26,623	－	1,763.86	－	97.4	－
10月末	25,017	△ 6.0	1,646.12	△ 6.7	97.1	－
11月末	24,786	△ 6.9	1,667.45	△ 5.5	96.9	－
12月末	22,356	△16.0	1,494.09	△15.3	97.0	－
2019年１月末	23,734	△10.9	1,567.49	△11.1	97.2	－
２月末	24,010	△ 9.8	1,607.66	△ 8.9	97.0	－
３月末	23,872	△10.3	1,591.64	△ 9.8	97.1	－
４月末	24,344	△ 8.6	1,617.93	△ 8.3	97.3	－
５月末	22,598	△15.1	1,512.28	△14.3	97.3	－
６月末	23,415	△12.0	1,551.14	△12.1	97.5	－
７月末	23,557	△11.5	1,565.14	△11.3	97.6	－
８月末	22,762	△14.5	1,511.86	△14.3	97.8	－
９月末	24,447	△ 8.2	1,587.80	△10.0	97.4	－
（期末） 2019年10月10日	24,380	△ 8.4	1,581.42	△10.3	97.5	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は8.4%の下落

基準価額は、期首26,623円から期末24,380円に2,243円の下落となりました。

①の局面（期首～'19年１月中旬）
（下落）米国主力企業の７-９月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速が警戒されたこと
（下落）中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕され、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
（上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと

②の局面（１月中旬～４月中旬）
（上昇）中国の景気刺激策への期待が高まったこと
（下落）国内企業の10-12月期決算発表が総じて低調だったこと
（上昇）米中通商協議の最終合意が近いと報じられたこと

③の局面（４月中旬～７月中旬）
（下落）トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中貿易摩擦の激化懸念が再燃したこと。
（上昇）米国のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したこと。
（上昇）米中首脳会談において、貿易協議を再開することで合意し、対中追加関税が先送りされたこと。

④の局面（７月中旬～期末）
（下落）トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、景気減速への懸念が高まったこと。
（上昇）対中追加関税が一部延期となったことにより、先行きへの不安が薄らいだこと。
（下落）米国において、ISM製造業景況感指数や雇用関連の経済指標が低調だったこと。

〇投資環境

期首から2018年10月末にかけては、中国の７－９月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加え、米国主力企業の７－９月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速への警戒感が高まり、国内株式市場は下落しました。

11月上旬には、中国株式市場の反発や、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことを受けて投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから上昇に転じました。中旬には米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振報道を受けて米国株式市場がハイテク株を中心に下落したことなどから国内株式市場も下落しました。下旬にかけては米中首脳会談において貿易摩擦緩和に向けた動きが進むとの期待感から、投資家のリスク選好度が高まったことなどにより上昇しました。

12月には、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、国内株式市場は大きく下落しました。その後も、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながり下落が続きました。

2019年に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も景気敏感株を中心に上昇に転じました。

３月には、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。月末にかけては、３月期末特有の配当の権利取りや配当再投資を期待した買いは見られましたが、海外経済指標の悪化やトルコの信用不安、英国のEU（欧州連合）離脱交渉への懸念などから軟調に推移しました。

４月下旬から５月にかけては、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことから米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、国内企業の2019年３月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落しました。

６月に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから米国株式市場が大きく上昇し、国内株式市場も反発しました。６月下旬から７月上旬にかけては、米中首脳会談において貿易協議の再開で合意し、対中追加関税が先送りされたことなどが好感されさらに上昇しました。

８月上旬には、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対しての追加関税を表明したことや、人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことが投資家心理の悪化に繋がり大きく下落しました。月末にかけては中国の報復的な対米関税引き上げなどによりリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進行したことなどからさらに下落しました。

９月に入ると、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され大きく上昇しました。先行き不安が薄らいだことで米国の長期金利が上昇したことも金融株などの押し上げ材料となりました。

９月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領の弾劾を巡り米国の政治情勢に不透明感が高まったことに加え、米国のISM製造業景況感指数や雇用関連の経済指標が低調だったことを受けて、景気減速の懸念が高まったことなどから国内株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.5%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞
①電気機器
　TDK、三菱電機を買い付け
②ガラス・土石製品
　日本特殊陶業、日本電気硝子を買い付け
③化学
　信越化学工業、富士フイルムホールディングスを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞
①銀行業
　三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループを売却
②卸売業
　三菱商事、住友商事を売却
③輸送用機器
　日産自動車、豊田自動織機を売却

＜業種構成の特徴＞
①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、ガラス・土石製品、輸送用機器などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、食料品、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

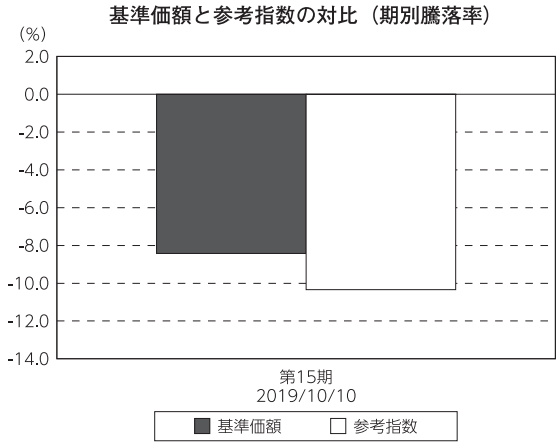
　期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'19年度予想基準）は約3.4%としており、市場平均より高く保っています。
　（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－10.3%となったのに対して、基準価額は－8.4%となりました。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（主なプラス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、医薬品への投資比率を低くしていたこと

②保有比率が高かった日立化成、日立ハイテクノロジーズなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった石油・石炭製品、銀行業への投資比率を高くしていたこと

②保有比率が高かった日産自動車、電通などが市場平均より値下がりしたこと

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指しています。

・投資方針

（１）予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。

（２）銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
①配当の安定性・成長性
②企業業績などのファンダメンタルズ
③株価の割安性
などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
米中貿易協議が部分合意に達し、貿易摩擦激化の懸念が一時後退したものの、米国のISM製造業景況指数が10年ぶりの低水準となるなど世界経済の先行きが不透明な状態が継続しています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

（３）個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	13	0.054	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.054)	
合計	13	0.054	
期中の平均基準価額は、23,741円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	6,457 (33)	10,941,996 (－)	7,042	12,378,126

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	23,320,123千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,091,448千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.83

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月11日～2019年10月10日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,941	3,029	27.7	12,378	3,204	25.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	15,559千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,927千円
（B）／（A）	25.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
コムシスホールディングス	—	40.7	124,542
大林組	126.7	126.7	130,881
長谷工コーポレーション	—	110.1	138,615
大東建託	9.3	11.6	156,426
五洋建設	151.5	301.1	175,240
大和ハウス工業	141.8	151.6	530,600
ライト工業	107.8	—	—
積水ハウス	60.7	—	—
関電工	118.1	—	—
協和エクシオ	22.6	68.5	174,949
三機工業	110.3	110.3	141,184
レイズネクスト	118	84.4	88,451
食料品 (1.9%)			
日本たばこ産業	220.9	218.3	514,423
繊維製品 (0.7%)			
ワコールホールディングス	43.8	20.4	56,508
オンワードホールディングス	89.9	233.6	139,459
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	—	106.7	55,484
日本製紙	33.5	—	—
化学 (8.2%)			
住友化学	137	137	67,541
デンカ	30	56.6	166,404
信越化学工業	—	19.9	229,845
三井化学	71.6	71.6	172,126
ＪＳＲ	142.6	102.1	177,143
東京応化工業	32	33.6	141,120
三菱ケミカルホールディングス	208.4	212.1	164,907
ダイセル	98.7	—	—
日立化成	91.7	37.9	135,113
太陽ホールディングス	36.5	36.5	133,772
ＤＩＣ	54.7	60.8	181,305
サカタインクス	74.6	117.4	132,896
富士フイルムホールディングス	—	30.6	141,861
ポーラ・オルビスホールディングス	52	42.7	106,835
デクセリアルズ	—	126.5	101,326
日東電工	24.7	37.7	199,546
医薬品 (4.5%)			
協和キリン	—	127	247,269
武田薬品工業	85.4	—	—
アステラス製薬	208.9	348.4	539,149
中外製薬	35.6	15.6	127,140
沢井製薬	13.2	—	—
第一三共	29.8	29.8	193,580
キョーリン製薬ホールディングス	59.3	62.9	110,326
大塚ホールディングス	48.1	—	—
石油・石炭製品 (2.4%)			
昭和シェル石油	120	—	—
出光興産	—	44.2	135,915
ＪＸＴＧホールディングス	798.1	1,046.1	507,881
ゴム製品 (0.4%)			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	—	82.6	108,123
ガラス・土石製品 (3.3%)			
ＡＧＣ	54.8	69.6	233,508
日本電気硝子	—	70.4	165,721
日本碍子	109.2	109.2	167,403
日本特殊陶業	—	118	235,174
フジミインコーポレーテッド	—	44.1	112,631
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	62.9	62.9	81,203
大同特殊鋼	—	27.4	122,889
日立金属	273.9	92	109,940
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	530.8	569.8	113,390
三井金属鉱業	60.9	—	—
住友金属鉱山	53	54.9	183,311
古河機械金属	62.1	79.2	114,048
住友電気工業	39.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品（1.7%）			
ＳＵＭＣＯ	－	89.9	133,501
三和ホールディングス	87.7	195.4	238,388
ＬＩＸＩＬグループ	123	44	84,744
機械（5.3%）			
タクマ	74.8	－	－
アマダホールディングス	266.1	140.6	161,268
やまびこ	－	88.9	102,946
サトーホールディングス	37.3	44.9	127,516
小松製作所	166.6	204.9	488,584
日立建機	－	46.9	116,218
椿本チエイン	37.4	38.7	132,354
マックス	41.4	－	－
日本精工	－	129.1	119,546
三菱重工業	34.3	－	－
スター精密	40.7	121.9	193,089
電気機器（13.4%）			
日清紡ホールディングス	－	203.9	168,625
コニカミノルタ	175.1	－	－
ブラザー工業	－	57.7	111,303
日立製作所	106.4	84.5	332,169
三菱電機	178	362.6	517,792
富士通	31.1	22	193,402
沖電気工業	－	58	83,636
セイコーエプソン	143.2	94.7	136,178
パナソニック	200.3	246.2	212,125
ＴＤＫ	－	33.5	330,980
新電元工業	－	25.7	91,235
アズビル	82.8	68.2	197,643
堀場製作所	－	23.7	150,969
ウシオ電機	－	102.6	152,976
ファナック	9.1	－	－
京セラ	－	24.6	164,574
村田製作所	13.2	62.1	352,728
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	9.9	17	112,030
キヤノン	78.5	－	－
東京エレクトロン	10.4	17.3	369,787
輸送用機器（9.7%）			
豊田自動織機	53.8	－	－
日産自動車	821.1	555	364,357
いすゞ自動車	218.2	218.5	255,098
トヨタ自動車	71.1	59	419,372
三菱自動車工業	424.4	330.2	152,882
アイシン精機	49	38.8	131,144
本田技研工業	46.8	99.4	274,841
ＳＵＢＡＲＵ	187.9	231.1	677,123
ヤマハ発動機	104	145.1	279,607
エクセディ	51.1	51.1	108,127
精密機器（0.8%）			
シチズン時計	－	431.9	230,634
その他製品（1.0%）			
バンダイナムコホールディングス	29.6	－	－
大日本印刷	27.7	－	－
ピジョン	28.7	58.3	264,390
電気・ガス業（1.7%）			
中国電力	94.6	57.6	82,713
東北電力	92.9	－	－
四国電力	44.9	176.7	183,237
電源開発	69.2	83.5	212,006
陸運業（1.8%）			
西日本旅客鉄道	26.2	6.4	58,572
鴻池運輸	57.9	57.9	93,971
日本通運	28.1	41	227,140
センコーグループホールディングス	91	135.8	114,479
空運業（0.7%）			
日本航空	34.1	57.4	187,583
情報・通信業（7.5%）			
コーエーテクモホールディングス	69.24	－	－
トレンドマイクロ	21.4	46.1	240,181
伊藤忠テクノソリューションズ	28.3	28.3	83,881
大塚商会	50.4	14.6	59,933
日本ユニシス	40.8	31.1	110,716
スカパーＪＳＡＴホールディングス	92.8	－	－
日本電信電話	119.9	132.6	714,448
ＫＤＤＩ	80.5	－	－
ソフトバンク	－	174.6	264,431
光通信	9.9	9.1	215,579
ＮＴＴドコモ	217.2	69.7	198,784
カプコン	－	20.6	58,668
ＳＣＳＫ	－	22.3	114,399

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業（6.1%）			
伊藤忠商事	303.1	222.6	487,160
三井物産	145.8	166.3	289,029
日立ハイテクノロジーズ	34.8	20.1	127,233
住友商事	185.4	—	—
三菱商事	224	102.5	270,292
阪和興業	35.4	40.3	118,199
稲畑産業	42.2	42.2	55,071
伊藤忠エネクス	114.3	133.6	109,284
日鉄物産	25.2	26.3	114,536
因幡電機産業	35	20.1	96,078
小売業（3.2%）			
パルグループホールディングス	59.4	—	—
Ｊ．フロント　リテイリング	—	96.8	127,776
セブン&アイ・ホールディングス	43.6	45.1	187,751
良品計画	—	86	171,140
ユナイテッドアローズ	—	18.8	60,254
青山商事	18	—	—
しまむら	6.9	9.9	91,476
ケーズホールディングス	146.5	97.2	115,473
ヤマダ電機	360.3	214.3	108,435
銀行業（6.3%）			
めぶきフィナンシャルグループ	343.1	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	133.2	53,812
あおぞら銀行	33.4	—	—
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,295.7	813.3	430,805
りそなホールディングス	307.9	119.9	53,127
三井住友トラスト・ホールディングス	52.4	60	221,880
三井住友フィナンシャルグループ	220.7	206.2	745,413
千葉銀行	371	205.4	110,710
ふくおかフィナンシャルグループ	113.2	57.8	112,478
証券、商品先物取引業（－%）			
カブドットコム証券	214.1	—	—
保険業（3.5%）			
かんぽ生命保険	69.8	47	74,542
ＳＯＭＰＯホールディングス	14.9	—	—
ＭＳ&ＡＤインシュアランスグループホール	18.9	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	31.9	37.9	83,759
第一生命ホールディングス	154.4	178.5	290,151
東京海上ホールディングス	121.1	89.6	497,190
その他金融業（2.3%）			
みずほリース	—	42	123,648
日立キャピタル	115.3	115.3	265,305
オリックス	186.6	154.9	251,325
不動産業（1.3%）			
東急不動産ホールディングス	183.2	183.2	129,705
パーク２４	25.1	42.2	106,344
大京	58.5	—	—
スターツコーポレーション	34.1	40.5	109,228
エヌ・ティ・ティ都市開発	125.9	—	—
サービス業（3.4%）			
ディップ	—	43.6	113,403
電通	76.9	76.9	277,224
リゾートトラスト	54.7	80.6	140,082
りらいあコミュニケーションズ	57.1	—	—
ユー・エス・エス	62.9	55.1	110,695
テクノプロ・ホールディングス	10.2	13.3	85,918
ベルシステム２４ホールディングス	33.6	83	143,341
メイテック	26.7	10.3	55,208
合計 株数・金額	16,577	16,026	27,356,230
合計 銘柄数＜比率＞	144	144	＜97.5%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	27,356,230	97.2
コール・ローン等、その他	774,247	2.8
投資信託財産総額	28,130,477	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	28,130,477,211
コール・ローン等	197,313,537
株式(評価額)	27,356,230,470
未収入金	197,607,394
未収配当金	379,325,810
(B) 負債	73,615,565
未払金	66,315,470
未払解約金	7,300,000
未払利息	95
(C) 純資産総額(A－B)	28,056,861,646
元本	11,508,030,991
次期繰越損益金	16,548,830,655
(D) 受益権総口数	11,508,030,991口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,380円

(注) 期首元本額は12,619,046,989円、期中追加設定元本額は288,723,247円、期中一部解約元本額は1,399,739,245円、1口当たり純資産額は2.4380円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・日本好配当株投信 11,508,030,991円

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,023,465,193
受取配当金	1,023,455,771
その他収益金	368,415
支払利息	△ 358,993
(B) 有価証券売買損益	△ 3,922,098,066
売買益	1,588,398,688
売買損	△ 5,510,496,754
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 2,898,632,873
(D) 前期繰越損益金	20,976,747,530
(E) 追加信託差損益金	400,476,753
(F) 解約差損益金	△ 1,929,760,755
(G) 計(C＋D＋E＋F)	16,548,830,655
次期繰越損益金(G)	16,548,830,655

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。